

SDGs未来都市等進捗評価シート

北海道下川町

2020年8月

SDGs未来都市計画名	下川町SDGs未来都市計画 ～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～
自治体SDGsモデル事業名	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

1. 全体計画

計画タイトル	下川町SDGs未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しかもチャレンジ」～
--------	-------------------------------------

2030年のあるべき姿	先人たちが創り上げてきた「まち」の基盤と下川らしさを大切に、進化・深化をさせ、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し、未来の世代へ引き継ぐ必要がある。この実現のために策定した「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の7つの目標（(1)みんなで挑戦しつづけるまち、(2)誰ひとり取り残されないまち、(3)人も資源もお金も循環・持続するまち、(4)みんなで思いやれる家族のようなまち、(5)引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち、(6)世界から目標とされるまち（脱炭素社会・SDGsへ寄与）、(7)子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち）を実現するため、町内外にかかわらず多様な人々が連携し取り組みを進める。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>経済</p> <p>ゴール 2 ターゲット 2.3 ゴール 8 ターゲット 8.1、8.3 ゴール 9 ターゲット 9.b ゴール 10 ターゲット 10.2 ゴール 15 ターゲット 15.2</p> 	<p>社会</p> <p>ゴール 3 ターゲット T3.d ゴール 4 ターゲット 4.3 ゴール 5 ターゲット 5.4 ゴール 11 ターゲット 11.3、11.b ゴール 17 ターゲット 17.17</p> 	<p>環境</p> <p>ゴール 7 ターゲット 7.2 ゴール 12 ターゲット 12.5 ゴール 13 ターゲット 13.1</p> 
---------------------------	--	---	--

優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	
	1	人口1人当たりの域内生産額【8.1,8.3,9.b, 10.2】	2016年	583 万円/人	2030年	583 万円/人
2	林業・林産業生産額【15.2】	2016年	29.7 億円	2030年	33 億円	旭川農業高校及び関係機関と連携し、人材確保支援事業を実施。林業・林産業におけるICT・IoT技術活用可能性について調査等を行った。
3	食料実質自給率【2.3】	2017年	10.1 %	2030年	20.0 %	個人消費の動向を分析するため、買い物調査を実施。各食料品において、町内と町外での購入を比較し、割合を把握することができた。町の遊休地を活用して食料の地産地産を実施したい人材をマッチングに成功した。
4	現在の下川町は住み良いと感じる住民率【T3.d, 11.3, 11.b】	2017年	73.9 %	2030年	90.0 %	子育て支援、高齢者対策、教育、住宅など幅広く調査支援事業を実施
5	自分の好きなことや生きがいのある住民率【4.3】	2017年	59.8 %	2030年	80.0 %	ソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、8名のプレイヤーが参加した。
6	まちづくりに対して関心の高い住民の割合（10 点満点）【17.17】	2017年	5.94 点	2030年	8.0 点	下川町のありたい姿やSDGsについての普及啓発活動を実施した。
7	女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率（18 歳～49 歳）【5.4】	2017年	51.0 %	2030年	70.0 %	下川町に住んでいる女性の視点で、女性が活躍できるまち、誰ひとり取り残されないまちの実現などを目指す団体が設立され活動を継続中。
8	熱エネルギー自給率【7.2,13.1】	2018年3月	49 %	2030年	60 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年)、中期(2040年)までの目標を策定
9	電力自給率【7.2,13.1】	2018年3月	4 %	2030年	100 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年)、中期(2040年)までの目標を策定
10	CO ₂ 排出量【7.2,13.1】	2015年	2.90 万t-CO ₂	2030年	1.86 万t-CO ₂	町内の買物ポイント（経済）とエコアクションポイント（環境）制度の統合と家電リースの制度設計を実施。エコアクションポイントの対象項目を3項目追加した。今後はエコアクションポイントの利用を増やすため、普及啓発活動を実施する。
11	住民1人当たりのごみの排出量【12.5】	2012年から2016年の平均	305.9 kg/人	2030年	275.4 kg/人	町内の消費者協会が独自に勉強会を実施し、エシカル消費などについて理解を深めるとともに、空き店舗を活用したリユース・リメイク拠点の運営を実施した。今後はビジョンと具体的なアクションについての検討が必要。

1. 全体計画

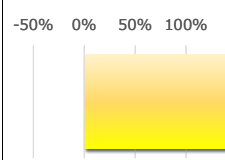
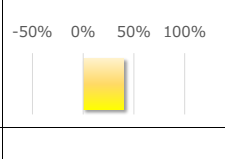
行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度を始期とする「第6期総合計画」の目的にまちづくりにSDGsを取り入れることを明記するとともに、SDGsを取り入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の7つの目標を計画の将来像に位置付け、計画期間を2030年に設定し取り組みを実施。また、分野施策ごとにSDGsとの関連付けをした。 ・「ありたい姿（下川版SDGs）」の7つの目標（第6期総合計画将来像）の達成度を測る指標を設定することし、住民で構成する「下川町総合計画審議会SDGs未来都市部会」と行政中堅職員が下川町独自指標（住民指標・行政指標）の検討を行っている。 ・令和2年度の下川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定に合わせ、本年度からSDGs推進町民会議が主体となり、「ありたい姿(下川版SDGs)」の将来像を取り入れた総合戦略の改定に着手した。 <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下川町における持続可能な開発目標推進条例」を施行（2019年7月1日）、SDGs推進本部（行政）、SDGs推進町民会議（住民）、SDGs評議委員会（町外有識者等）を設置し推進体制を整備した。 	<p>■取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者を招致しSDGsの講演会・ワークショップを実施した。 ・SDGsの取組を発信するため、町外向けのパンフレット「人と自然を未来へつなぐSDGs未来都市」作成し情報発信を行った。 ・R元年8月に地域のお祭りの際に実施した下川町内の「SDGs認知度調査」では、「SDGsという言葉聞いたことがある」と答えた人が全体の95%になり、同時期に朝日新聞社が行った調査結果の27%を大きく上回った。 ・地球環境戦略機関（IGES）と連携して国内外へ情報発信した。 ・マスメディア等（朝日新聞、ELLE、イオンマガジン、国際文化研修、広報会議 など）やイベント（エコプロ等）を通じて「SDGsしもかわ」を発信した。 <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsという言葉は聞いたことがある」層は増加しており、SDGsを「広める」から「深め、アクションへ」の段階にあり、今後は、「ありたい姿（下川版SDGs）」の内容や、この実現に向けたアクションを促していくなど、一歩踏み込んだ対策が必要。 	<p>■熱エネルギー事業など進捗は評価される一方、面的に根源的に地域を持続可能にする取組の推進を期待する。</p> <p>■持続的な自立好循環を実現するための中核的な事業となる林業と、空き家の制御の目標達成が厳しい状況で推移していると思料する。森林マネジメント、建設ストックマネジメントは地域の価値の創生、還流の中核となる、面的な課題であり、これに対しての転換を目指す取組の検討を期待する。</p> <p>■事業推進担当者の流出が与えるインパクトは大きく、今後も起こりうるため、継続的な取組を行えるような仕組みの検討を期待する。</p> <p>■まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定に際して、SDGs達成に向けた取組が一層推進されることを期待する。</p> <p>■よりSDGsの狙いに合ったKPI設定等、取組状況を表せるよう工夫されることを期待する。</p> <p>■補助金に頼らずに運用できるよう、類似の都市（小国町、梶原町など）とうまく連携した仕組みの検討なども必要であると思料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■町内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住促進・起業家誘致育成を担う下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部では、SDGsを入口としてありたい姿（下川版SDGs）に共感しこの実現のために起業する人材募集などがなされた。 ・タウンプロモーション推進部と連携しソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、8名のプレイヤーが参加した。 ・ありたい姿（下川版SDGs）の策定過程から住民の生活を女性視点で見直す「下川くらしネット」が設立され活動を支援した。 <p>■町外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学と包括連携協定を締結した。「2030年度における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」7つの目標のローカル指標を策定するため、法政大学と地球環境戦略研究機関（IGES）の協力のもと調査検討を実施した。 ・地球環境戦略研究機関（IGES）と連携した国内外への情報発信を実施した。 ・北海道内の4自治体で構成した「北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会」で、森林バイオマスの利用を促進し、CO₂の吸収量の増大を目的とした取り組みを実施した(本協議会は森林吸収系J-VERとして日本で最初の登録を受ける)。 	<p>■下川町の「SDGs未来都市計画」は、SDGsを取れ入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」を将来像とし、人口減小、少子高齢化を要因とする地域課題解決を「循環型経済構築（経済）」、「住み続けられまちづくり（社会）」、「脱炭素社会構築（環境）」を統合的観点で取り組んでいくことを基本方針とし相乗効果を生みだし地域活性化を図る。</p> <p>■また、この「SDGs未来都市計画」の策定プロセスにおいては、地域ステークホルダーの参画を重視したことで、住民主体のプロジェクが生まれてきており、また、SDGsを“接着材”とした地域外の企業や団体とのパートナーシップも生まれており、町内外の多様なステークホルダーとのパートナーシップが創出されてきている。</p> <p>■本町のこうした「SDGs未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「SDGsを取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」を広く横展開していくことで地方創生へ貢献する。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する取 組の2020年の KPI	【経済】人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済 ①林業の川上から川下までのシームレス産業化事業 ②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業 ⑥地域中小企業成長・起業促進 ⑦地域経済好循環化牽引機能	2.3 8.1 8.3 9.b 10.2	①個人住民税・徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	<p>26%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税は増加傾向にあり、過去に実施した事業の成果が芽を出し始めている。 地域経済の流れを知るため、全世帯の約30%にあたる480世帯を対象に買い物調査を実施した。食料品の項目ごとの購入金額や町外で購入している割合を把握した。今後は、町内全産業における経済の流れを特定するため産業連関表を作成し、地域外に依存している項目については、代替できるものを検討し、経済の漏れを内生化する。(例)化石燃料⇒木質バイオマス
		15.2	②林業・林産業生産額	2016年 2,969,000 千円	2019年度 2,716,750 千円	2020年 3,300,000 千円	<p>-76%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ICT、IOT技術を活用し、信頼できる材積検知システムの実証を行った。航空写真の更新やドローンによる写真更新システムを構築し、資源解析システムの高度化を図った。また、総務省IOT実装事業の協力とLPWAと衛星回線によるSOS通信システムの実証を行った。
	【社会】誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備 ①中心市街地最適居住環境計画事業 ②健康省エネ住宅の主流化事業 ③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ④除雪システム高効率化実証事業 ⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ⑥町民主体によるSDGs課題解決推進事業 ⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業	4.3 5.4 11.3 11.b 17.17	①人口 (住民基本台帳登録者)	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	<p>96%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)の目標「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」を推進するため、地域共育ビジョンの策定を目指すとともに、策定委員会(町民)を設立し検討を行った(11回)。人口が減少する中で、将来の下川町を支える未来世代が育つ環境づくりが急務である。 人口減少の主な原因は、自然動態によることである。出生数の向上や健康寿命の延伸、社会動態の増加など相対的な環境の整備が必要である。
		3b 11.3	②空き家戸数	2017年12月 81 戸	2019年度 85 戸	2020年 51 戸	<p>-13%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 定住希望者や子育て世帯の定住促進を図るため、空き家を活用した住宅不足の緩和(3件)や、老朽化の著しい空き家の解体(14件)により、移住・定住対策、住民の安全確保、景観の維持向上が図られた。今後の課題は、人口が減少することにより、空き家戸数の増加が止まらない状況であることから、程度の悪い物件の除却を促進し、土地の有効利用を検討するなど、次の展開につなげていくことが必要である。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	【環境】森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現 ①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ②一の橋バイオレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業	7.2	①熱エネルギー自給率	2017年3月 49 %	2019年度 56 %	2020年 52 %	 233%	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、町内の公共施設に11基の木質バイオマスボイラを導入し、30の公共施設に熱を供給しており、公共施設全体の熱エネルギー需要量の約7割を森林バイオマスエネルギーで賄っている。また、民間では製材工場2社に木材乾燥用の木質バイオマスボイラが導入されており、町全体の熱自給率は56%となっている。 ・町内の既存木質バイオマスボイラから地域間交流施設への熱供給を可能にするため、実施設計を行った。今後は、町内の熱エネルギー自給率の更なる向上が期待される。
		12.5 13.1	②CO ₂ 排出量※排出係数2002年固定	2015年 24,200 t-CO ₂	2018年度 23,739 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	 30%	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂の削減及び省エネ対策の促進に向け、町民の低炭素化運動におけるCO₂の削減効果の経済的インセンティブの付与を行う「エコポイント事業」を実施。本年度は、本年度は対象メニューを3項目増やした。町民自らが行う低炭素化への取組を進めるための意識付けを行った。 ・ゼロエミッションやエシカル消費の考えを根付かせるため、講師を招聘し講演会を実施した。 ・また、一の橋バイオレッジの木質バイオマス熱供給システムの温水循環ポンプをインバーター化するなど、第4世代の高効率な省エネシステムに革新した。今後、電気代などのランニングコストが削減されることが期待される。 ・今後は、再エネロードマップの実現に向けて、将来のバイオマスボイラの更新時期を見据え、熱源を集約化した効率的な地域暖房の面的拡大やその他の再エネの導入拡大を目指す。
	【基盤】SDGs パートナシップによる良質な暮らしの創造 ① SDGs パートナシップセンター拠点構築事業 ②地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業	17.4	①SDGs推進に関する企業・団体との連携数	2018年7月 0 件	2019年度 3 件	2020年 5 件	 60%	<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学と「SDGs推進における連携協定」を締結し、2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)7つの目標のインディケータ開発に着手した。
		17.1 17.17 11.3 11.a	②SDGsプロジェクト実践数	2018年7月 0 件	2019年度 5 件	2020年 15 件	 33%	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携を実施。町内向けのSDGsの普及啓発として、吉本興業の協力を得ながら、演者・大道具・小道具・照明・音響など、すべてが町民手作りの「しもかわ森喜劇」を製作した。子供からお年寄りまで、住民間や世代間の繋がりを強めるとともに、まちづくりの気運を醸成させることができた。 ・また、町外向けの普及啓発として、吉本興業の品川ヒロシ監督により、下川町を舞台にした映画「リスタート」を撮影した。来年度の全国上映を目指すとともに、観光客の誘致や特産品の販売促進につなげていく。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
-----------------	-----------------------------

モデル事業の概要	ICTやIoTを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。
----------	--

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【経済】 ①林業の川上から川下までのシームレス産業化 ②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業	2.3 8.1 8.3 9. b 10.2	①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	<p>26%</p>	【取組内容】 ①買い物調査 ②林業の川上から川下までのシームレス産業化事業 【事業費等】 事業費：①800千円 ②5,390千円	【評価】 ①町内の経済循環調査の一部として、買い物調査を実施。 ②ICT、IoT技術を活用し、信頼できる材積検知システムの実証を行った。航空写真の更新やドローンによる写真更新システムを構築し、資源解析システムの高度化を図った。また、総務省IoT実証事業の協力とLPWAと衛星回線によるSOS通信システムの実証を行った。 【課題】 ①今後、町内の経済の動きを特定するため、産業連関表を作成することから、買い物調査結果と合わせ、地域経済循環の状況を特定し、必要な域内生産策や代替策を検討することが必要。 ②ICT・IoT技術の高度利用の実装に向け、ICTハブスタによる材積検知・管理システムを活用した高効率作業工程を構築する。また、人材育成については、林業大学校との連携により、実習受け入れを行い人材の育成と確保を図る。
		15.2	②林業・林産業生産額	2016年 2,969,000 千円	2019年度 2,716,750 千円	2020年 3,300,000 千円	<p>-76%</p>	【取組内容】 林業・林産業振興事業 【事業費等】 事業費：54,451千円	【評価】 地元林業・林産業者に対し、高性能林業機械の導入や新商品開発、新たな販路開拓などの取組への支援を実施し、地元企業の経営基盤強化を図った。 【課題】 毎年、活用を希望する件数が多いが、財政的に余裕がないため、予算の範囲内の実施にとどめている。
		4.3 5.4 11.3 11. b 17.17	①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	<p>96%</p>	【取組内容】 ①未来人材育成プログラム構築事業 ②町民主体によるSDGs課題解決推進事業 【事業費等】 事業費：①3,472千円 ②1,649千円	【評価】 ①2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)の目標7「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」を推進するため、地域共育ビジョンの策定を目指すとともに、策定委員会(町民)を設立し検討を行った(11回)。 ②多様な人材が活躍できる場づくりを推進するため、町民が自主的に行う「下川版SDGs」の実現に資する取り組みを支援(5件) 【課題】 ①人口が減少する中で、将来の下川町を支える未来世代が育つ環境づくりが急務である。 ②多くの住民に活用してもらうため、広報等の工夫が必要。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業と2020年のKPI	【社会】 ①中心市街地最適居住環境計画事業 ②健康省エネ住宅の主流化事業 ③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ④除雪システム効率化実証事業 ⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ⑥町民主体によるSDGs課題解決推進事業 ⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業	3.b 11.3	②空き家戸数	2018年3月 81戸	2019年度 85戸	2020年 51戸	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>-13%</p>	【取組内容】 ①快適住まいづくり促進事業 ②空き家対策総合支援事業 【事業費等】 事業費：①15,420千円 ②25,856千円	【評価】 ①快適に暮らすための住まいづくりを促進するため、地域材を活用した新築や改修、木質バイオマス機器設置等への支援を行った。低炭素化並びに地域経済の活性化を図った。 ②空き家を活用した住宅不足の緩和(3件)や、老朽化の著しい空き家の解体(14件)により、移住・定住対策、住民の安全確保、景観の維持向上が図られた。 【課題】 ①毎年、活用を希望する件数が多いが、財政的に余裕がないため、予算の範囲内の実施にとめている。 ②人口の減少とともに、空き家戸数の増加が止まらない状況であることから、程度の悪い物件の除却を促進し、土地の有効利用を検討するなど、次の展開につなげていく必要がある。
	【環境】 ①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ②一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ④ゼロエミッションとエンカル消費促進事業	7.2	①熱エネルギー自給率	2018年3月 49%	2019年度 56%	2020年 52%	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>233%</p>	【取組内容】 地域熱供給システム面的拡大事業 【事業費等】 事業費：6,812千円	【評価】 地域熱供給の面的拡大や再生可能エネルギーの導入拡大に向けた検討など、脱炭素社会の構築に向けた取り組みを推進。 【課題】 再エネロードマップの導入方針に基づく取組みの具体化。
			12.5 13.1	②CO ₂ 排出量※排出係数2002年固定	2015年 24,200 t-CO ₂	2018年度 23,739 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	<p>-50% 0% 50% 100%</p> <p>30%</p>	【取組内容】 ①エコポイント事業 ②熱供給システム効率化改善事業 【事業費等】 事業費：① 500千円 ②14,685千円

2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p>SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」：経済・社会・環境の様々な地域課題を町内外の行政・企業・団体等との連携により、技術・資金等のマッチングを含めた支援や国内外に向けた成功事例の普及展開、人材育成及び政策提案・事業実施支援等のコンサルテーション機能を持たせ、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”を構築する。 ■「地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業」：町内にあり都市にはない自然資本や生態系サービス(水・食料・木材・再生可能エネルギー)の生産と供給、森林によるCO2の吸収など多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの“実践の場”として本事業を実施する。地域内では、住民が主体となり実施する社会課題解決活動や地域資源を活用したコミュニティビジネス事業などへの支援を行い自律的發展を図る。 			<p>自律的好循環に向けた取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■多様な人材が活躍できる場づくりを推進するため、町民が自主的に行う認知症患者やその家族を支える取り組みや、高齢者の話し相手サービス、防犯地域協力隊を結成し公衆トイレ等の見回りなど、小さいながらも「下川版SDGs」の実現に資する取り組みに対する支援を実施した。 ■下川町の根幹をなす産業である林業のシームレス化について、ICT・IOTを活用した材積検知システムの実証を行った。今後は、ICT・IOT技術の高度利用の実装に向け、ICTハーベスタによる材積検知・管理システムを活用した高効率作業工程を構築する。また、人材育成については、林業大学校との連携により、実習受け入れを行い人材の育成と確保を図るための道筋を立てた。 ■下川町は経済基盤が弱く、かつ町の財政力も低く、こうした中で資金を得て自立的好循環を促していくためには、様々な手法で資金を調達していく必要がある。一方、SDGsへは行政・企業など様々なセクターが取り組んでおり、SDGsを“接着材”とした企業とのパートナーシップ形成の可能性が高いことから企業とのマッチングを実施するとともに、SDGsを切り口とした「クラウドファンディング」を活用するなど、新たな資金調達を実施した。今後は、「企業版ふるさと納税」の活用など、資金調達のあり方を検討していく。
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■「SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業」：政策推進課内に「しかもわSDGsパートナーシップセンター」を設置し、多様な主体による自立展開を促す“協創と展開の拠点”機能を構築した。本機能の強化を目的として、林業の川上から川下までのシームレス産業化事業、森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業、SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業、町内外における普及啓発を実施。 ■「地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業」：各種都市企業等と双方が補完し合える共創関係を形成する事業として、吉本興業と連携し、地域住民のまちづくりの気運を醸成する事業として、町民手づくりの「しかもわ森喜劇」を開催及び、観光客の誘致、特産品の販売拡大を目的に、下川町を舞台にした劇場用映画「リスタート」を撮影した。 		
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●SDGsパートナーシップセンター拠点構築事業 産業では林業のシームレス化の実証、中心市街地居住環境に係る調査・検討、バイオマス熱利用の面的拡大に係る実施設計、しかもわSDGsインディケーター開発に向けた検討、SDGs普及啓発などを実施。全体としては調査並びに実証した結果を次年度以降いかに実現していくかが重要であり、ステークホルダーの巻き込みが重要になる。 ●地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業 ・都市企業や、大学・研究機関とSDGsを切り口としたパートナーシップを形成し、双方の強み活かし弱みを補完するため、吉本興業と連携し、町民手づくりの「しかもわ森喜劇」を開催し、町民の世代を超えた交流を通じ、まちづくりの気運を醸成できた。また、観光客の誘致や特産品の販売促進を目的に、下川町を舞台にした劇場用映画「リスタート」を撮影した。コロナウイルスの影響で上映日は未定だが、来年度の上映を目指しPR活動を推進していく。 ・町民が自主的に行う「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」の実現に資する取り組みに対する支援を実施しており、少しずつではあるが町民のSDGsに貢献したいという気運を高めることができた。 			
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」において、ICT、IOT技術を活用し、信頼できる材積検知システムの実証を行った。航空写真の更新やドローンによる写真更新システムを構築し、資源解析システムの高度化を図った。また、総務省IoT実装事業の協力とLPWAと衛星回線によるSOS通信システムの実証を行った。 ●「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」において、町内の既存木質バイオマスボイラから地域間交流施設への熱供給を可能にするため、実施設計を行った。今後は、町内の熱エネルギー自給率の更なる向上が期待される。 ●「エコポイント事業」において、住民のエコ活動を支援するエコポイントを町内の商工会のポイント制度に統合したことにより利用の幅が増加。町民のエコ活動をさらに促進できるように、対象メニューを追加で3項目開発した。 	<p>経済⇄社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築事業」において、2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)の目標7「子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」を推進するため、地域共育ビジョンの策定を目指すとともに、策定委員会(町民)を設立し検討を行った(11回)。人口が減少する中で、将来の下川町を支える未来世代が育つ環境づくりが急務である。 ●「健康省エネ住宅の主流化事業」において、快適に暮らすための住まいづくりを促進するため、地域材を活用した新築や改修、木質バイオマス機器設置等への支援を行った。低炭素化並びに地域経済の活性化を図った。 	<p>社会⇄環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業」において、一の橋バイオビレッジの木質バイオマス熱供給システムの温水循環ポンプをインバーター化するなど、第4世代の高効率な省エネシステムへ革新。今後、ランニングコスト並びにCO₂の削減が期待される。 ●「中心市街地最適居住環境計画事業」において、中心市街地大規模町有地を活用した集住化、エネルギー自給などの可能性調査を実施することにより、将来人口や空き家等の推計を踏まえた住宅戸数や位置の最適化を図ることを目的に、全体計画を策定するための、調査・検討を実施した。 	
<p>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</p> <p>役場政策推進課内に、「SDGsパートナーシップセンター」の機能を持たせ、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■エコプロ2019の出展の際に、イベントステージの登壇を行い、本町が実施する「経済・社会・経済」への取組を発信した。 ■町外向けに下川町のSDGsの取り組みを普及啓発する冊子として「人と自然を未来へつなぐSDGs未来都市しかもわ」を作成し、町外視察者へ配布し、普及啓発を行った。毎年、千人を超える視察者が来町することから、本町が取り組むSDGsの普及展開を図るとともに、新たなパートナーシップによる取組が展開している。 ■当町の「SDGs未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受け入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「SDGsを取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」の普及展開を図った。 				

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	No	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価
	1	【経済→環境】①熱エネルギー自給率	2018年3月 49 %	2019年度 56 %	2020年 52 %	233%	<p>■ 順調に進んでいると感じる一方で、モデル事業終了後にも自走することを期待する。</p> <p>■ バイオビレッジの規模は、水平展開できる見通しがあるか、パートナーシップ拠点事業はまちづくりのように貢献できるのかといった、より具体的な説明を期待する。</p> <p>■ モデル事業推進にあたり、自律的好循環に向けた取組が重要であり、新たな資金調達課題となっている。今後の資金調達の多角化に関する更なる検討を期待する。</p> <p>■ 補助金を使って普遍的に活用できるものを自治体ができることを期待する。自治体の背骨を担える人材育成や、人材派遣のような応援が必要であると思料する。</p> <p>■ 山村連携を活かして、他市との連携は効果的と思料する。例えば、西粟倉村の取組（環境省事業の「のあそび」など）などを参考に、違う視点での取組展開の検討を期待する。</p> <p>■ 空き家に関するKPIを、状況に即したものに変更することを期待する。</p> <p>■ 小規模のエネルギー事業は経済面の強化が課題となるため、点ではなく面的な拡大が必要である。</p>
	2	【経済→環境】②林業・林産業生産額	2016年 2,969,000 千円	2019年度 2,716,750 千円	2020年 3,300,000 千円	-76%	
	3	【環境→経済】①CO ₂ 排出量（※排出係数 2002年時点固定）	2015年 24,200 t-CO ₂	2018年度 23,739 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	30%	
	4	【環境→経済】②個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	26%	
	5	【経済→社会】①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	26%	
	6	【経済→社会】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	96%	
	7	【社会→経済】①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2019年度 129,244 千円	2020年 140,000 千円	26%	
	8	【社会→経済】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	96%	
	9	【社会→環境】①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	96%	
	10	【社会→環境】②熱エネルギー自給率	2018年3月 49 %	2019年度 56 %	2020年 52 %	233%	
	11	【環境→社会】①CO ₂ 排出量（※排出係数 2002年時点固定）	2015年 24,200 t-CO ₂	2018年度 23,739 t-CO ₂	2020年 22,644 t-CO ₂	30%	
	12	【環境→社会】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2019年度 3,206 人	2020年 3,329 人	96%	